

2. 財政効果額について

すべての取り組みにおいて、行政改革の効果を財政効果額として換算することは困難ですが、財政構造の見直しや総人件費抑制、税外収入の確保等に取り組んだ結果5年間で累計約55.7億円の財政効果が得られました。

(単位：千円)

重点改革項目	効果額(5年)
I 市民等と行政の役割分担の見直しと協働の推進	246,174
II 個の尊重と共生による市民力・地域力の向上、地域活性化と社会保障経費の増大の抑制	308,300
III 総合戦略などの施策の実施による人口の確保	30,424
IV 行政サービスの質の向上と行政運営事務の高効率化	308,000
V 財政構造の見直しによる歳出規模の抑制と債務の削減	4,979,500
VI 公共施設の機能の維持・強化とマネジメントの推進	6,990
合計	5,571,088

【再掲】

【取り組み内容と年度別の財政効果額】 ※財政効果額として換算できる取り組みを抜粋

(単位：千円)

重点改革項目	行動計画項目 ※以下の通し番号は、個票左上の番号に対応しています。		財政効果額					合計(積み上げ)
			H29	H30	R1	R2	R3	
I	②	補助金の整理・合理化	16,428	46,346	49,744	65,168	65,168	246,174
		公益的活動を促進する補助金制度の導入					3,320	
II	⑧	医療費助成のあり方の検討による医療費の抑制		39,551	71,380	93,605	103,764	【再掲】 308,300
III	⑪	市有財産等を活用した収入の確保(ネーミングライツの推進等)						22,036
		市有財産等を活用した収入の確保		354	7,161	5,605		
		財源獲得に向けた強化戦略(有料広告、ネーミングライツ)					8,916	
	⑫	企業版ふるさと納税の導入	1,113	913	686	376		8,388
		財源獲得に向けた強化戦略(企業版ふるさと納税)					5,300	
IV	⑳	公用車の一括管理		3,000	9,000			12,000
	㉑	【関連】 三田版 働き方改革の実施	50,900	59,100	69,700	73,000	43,300	296,000
V	㉒	選択と集中のための指針の策定 ～事務事業の絶対評価から相対評価へ～		1,170,000				1,170,000
		スマートセレクト ～相対評価等に基づく事業の選択と集中～			1,360,000			1,360,000
		公共事業投資と経常経費等の配分の適正化による健全な財政運営				740,000	1,140,000	1,880,000
VI	㉓	公共施設の維持管理方法の見直し			1,165	2,330	3,495	6,990
V	㉔	【関連】 総人件費の抑制等の取り組み	91,100	138,900	138,900	99,800	100,800	569,500
計			159,541	1,418,613	1,636,356	986,279	1,370,299	5,571,088

※ 着色の効果額は項目の移行や終了等により行動計画には未掲載ですが、効果額として換算できるものはその効果額を記載し、合計欄に計上しています。

※ 【再掲】 項目8の医療費助成の効果額は、項目26に含まれているため合計欄から控除しています。